あ　い　さ　つ

平素より皆さま方には、ＪＡ事業全般にわたり特段のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、前年に引き続き、新型コロナウイルスの流行で、生活・経済活動全般にさまざまな制限が強いられました。２度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令などを経て、一旦は新規感染者数が低位で推移しましたが、年末には新たな変異ウイルスが確認され、本年１月に「まん延防止等重点措置」が再発令されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。また、原材料不足やエネルギー価格の上昇などの不安材料もあり、活発な経済活動や穏やかな日常を取り戻すには、まだまだ時間がかかると推察いたします。

農業分野でも、主食用米や牛乳、冬物野菜などを中心とした農産物価格の下落、燃料・生産資材価格の高騰など、厳しい逆風が吹き荒れました。基幹作物である主食用米については、業務需要の減退を背景とした厳しい販売環境にあり、ＪＡ買入価格も前年を大きく下回りました。

当ＪＡにおいては、任期満了に伴う新たな役員体制での初年度として、前述した主食用米の直接販売（地元企業・消費者向け）の強化や「組合員加入・増資運動」に取り組んだものの、総体的には思うような事業・組織活動を展開することができない１年でした。

迎えた本年度は、事業環境の変化や収支見通し等を踏まえ、向こう３年間の指針を定める「第12次中期３ヵ年経営計画」及び「ＪＡ市原市農業振興計画」のスタートの年となります。両計画とも「持続可能性への挑戦」をコンセプトに、「食・農・地域」を次世代につなげるＪＡ運営を進め、将来にわたって持続可能な財務・経営基盤を確立するために、子会社も含めた全事業の見直しや改革を行い、事業再構築を行います。

特に、経済事業については、組合員・利用者の利便性に配慮しつつ、農水省が改正「総合的な監督指針」で求めている「事業収支の均衡化」をめざし、スピード感と独自性を持って対応してまいります。また、ＳＤＧs（持続可能な開発目標）をはじめとした社会的要請にも誠実に応えてまいります。

振り返れば、「農業・ＪＡ事業環境は厳しい」と長年繰り返し唱えていますが、状況は好転しておらず、これまでどおりの事業の進め方、運営方法では、持続的成長戦略が描けない状態にあります。「もはや、待ったなし」との強い危機感を持って、抜本的な事業改革に取り組みますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

市原市農業協同組合

代表理事組合長　小茶　文夫